⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

ａ．退職給付債務	889,893,231
ｂ．年金資産	△ 301,379,396
ｃ．未積立退職給付債務（ａ＋ｂ）	588,513,835
ｄ．未認識数理計算上の差異	△ 49,797,823
ｅ．退職給付引当金（ｃ＋ｄ）	538,716,012

㈱１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は98,182,761円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は58,828,926円であります。

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

ａ．勤務費用	11,933,023
ｂ．利息費用	12,177,698
ｃ．期待運用収益	△ 25,375,501
ｄ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 34,146,354
ｅ．過去勤務債務の費用処理額	△ 59,667,249
ｆ．従業員拠出額	△ 1,133,377
ｇ．退職給付費用（ａ～ｆ）	△ 96,211,760

⑷　退職給付債務等の計算に関する事項

ａ．割引率	1.25％
ｂ．期待運用収益率	8.744％
ｃ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ｄ．数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。
ｅ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理

４．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、820,077,666円であります。

５．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、65,132,596円であります。

６．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用　途	種　類	場　所	回線数	帳　簿　価　額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 （１回線当たり13,000円）

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴの公定価格　一般回線及びＩＮＳネット64回線36,000円、ＩＮＳネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,484,626,563円
定期預金	△11,000,000,000円
資金期末残高	3,484,626,563円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　3,249,000円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△ 6,233,100円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	基　金　勘　定	承　継　勘　定	法　人　単　位
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	762,882,831	8,944,834,975	4,418,139,800	358,768,957	14,484,626,563
預託金	—	—	1,320,000,000	—	1,320,000,000